

OH29ほっとシティ東村山実績報告

*ほっとシティ東村山の事業

自立相談支援事業

生活に困窮している方のワンストップ型相談事業。相談者に対して、第一段階として自立相談を受け、アセスメントを行う。継続支援が必要な場合は、プラン作成をし、自立に向けた支援を行う。他の機関の支援が必要な場合には、相談者のニーズの合う機関へ繋ぐ。

【平成29年度実績】

- 新規相談受付件数：663件
- 来所者総数（延数）：4,782名
- 一日平均来所者数：19.6名

就労支援

既存の支援であったハローワークと連携を取り実施する就労支援に加え、「ほっとシティ東村山」にて独自に企業開拓し、紹介・あっせんを行う職業紹介事業を開設した。

→生活困窮者のニーズ（日払いや寮付きの就労）に合った就労支援を展開

【平成29年度実績】

- 就労対象者数：187名
- 就労決定件数：139件

住居確保給付金

この事業は、住宅支援給付として平成21年10月より、リーマンショック後の失業者対策を目的に緊急雇用創出臨時特例事業として開始。離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

【平成29年度実績】

- 支給決定件数：5件

*** 就労準備支援事業 ***

生活困窮者と生活保護被保護者を一体化して実施。長い間就労していない等、就労の準備が整っていない方に対し、生活習慣形成のための指導・訓練を行う「生活訓練」、就労の前段階として必要な社会的能力の習得を目指す「社会訓練」、中間的就労の場の提供や、一般雇用への就労活動に向けた技法や知識の習得等の支援を行う「就労訓練」といった支援を行っている。

【平成29年度実績】

- 支援対象者数：62名
- 中間的就労、一般就労決定者数：31名

*** 学習支援事業 ***

子どもの貧困の連鎖の防止のため、基礎学力の向上や学習習慣の確立、社会的な居場所の創設等を目的として生活困窮世帯の児童に対し、学習支援を行う。

平成30年度より中学校卒業後の支援や居場所の必要性から対象を高校生世代まで拡大し、自習スペースの開放やイベントなどの居場所の支援だけでなく、高校中退防止や復学等のための見守りや支援といった学習のサポート等も含めて、支援を開始。

【平成29年度実績】

- 利用登録児童総数：99名
- 利用者数（延数）：5,085名
- 一日平均来所児童数：17.5名

*** 家計相談支援事業 ***

現状の家計管理に問題を抱える方に対する、一か月の収支について助言等を行う支援に加え、より専門的な債務整理支援や資産活用支援、家計簿作成支援を実施。

→平成28年度より実施している職業紹介事業を含めた就労支援と家計支援の二本柱にて収支のバランスを整え、自立の促進を図る。

【平成29年度実績】

- 支援対象者：115名
- 支援延べ件数：1,290件